

中小企業における人手不足への取り組みと 中小機構の支援施策

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿本部

内容

1. 中小機構とは
2. 人手不足への取り組み
3. 人手不足オンライン相談窓口
4. 中小企業大・大学・学校研修
5. IT経営サポートセンター
6. 公的資金の活用

1. 中小機構とは

- 名称:独立行政法人 中小企業基盤整備機構 (略称:中小機構)

Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
(SME Support JAPAN)

- 設立:2004年7月1日

- 代表者:理事長 宮川 正

- 役職員数:役員 13名(2024年4月1日現在)

職員 813名(2024年4月1日現在)

- 主務大臣:経済産業大臣及び財務大臣

- 資本金:1兆2107億3325万5562円(2024年12月現在)

- 本部所在地:〒105-8453

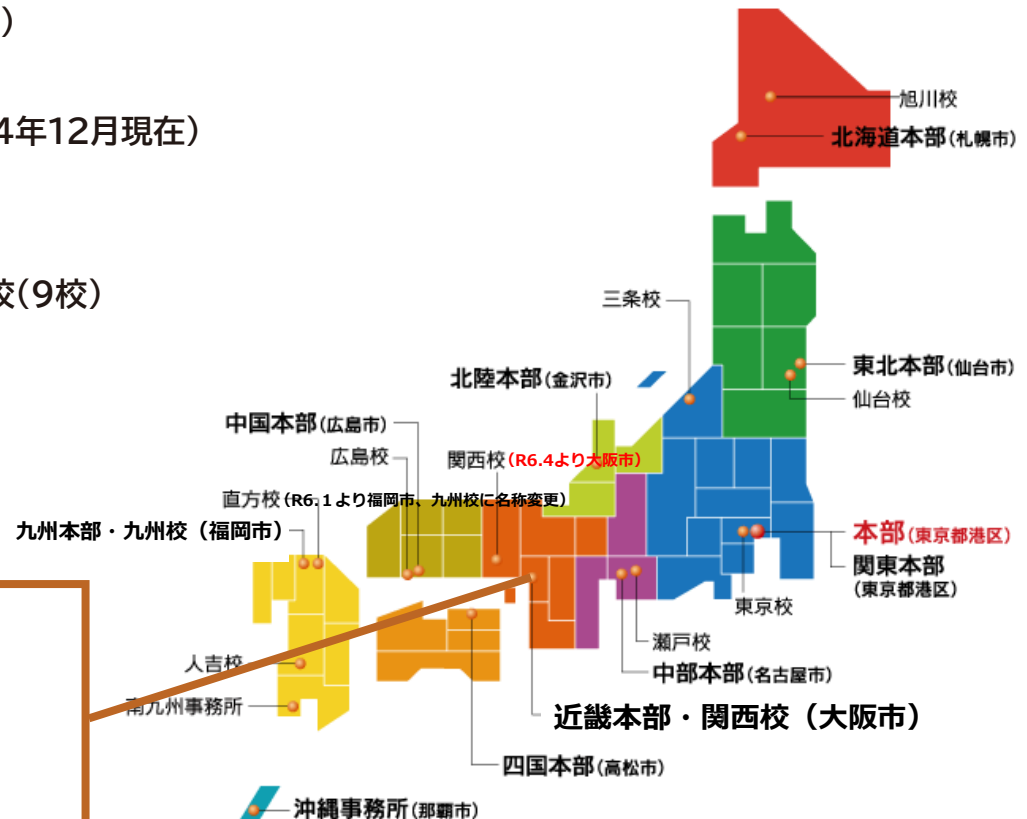
東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル

- 主要拠点:地域本部(10拠点)、中小企業大学校(9校)

※外部専門家(コンサルタント、

弁護士、公認会計士、大手企業OB等)

約 3,000 名登録



中小機構 近畿本部

(大阪府中央区安土町2-3-13
大阪国際ビルディング 27階)

中小企業大学校 関西校

(大阪府中央区安土町2-3-13
大阪国際ビルディング 17階)

1. 中小機構とは

経営相談

経営相談等

経営課題に対しオンライン・対面など様々な方法で各分野の経験豊富な専門家がアドバイス

ハンズオン支援

個別の経営課題を解決するために専門家チームを派遣し支援

人材育成

中小企業大学校研修

全国9ヶ所の中小企業大学校や地域本部において、各種研修を通して人材育成をサポート

WEBe Campus

Web会議システムにより職場にいながら受講できる研修を提供

サテライト・ゼミ

全国各地の支援機関や金融機関等と連携し、少人数参加型の研修を実施

地域支援機関サポート

中小企業支援機関の支援能力の向上をサポート

事業の創出

TIP*S/BusiNest

新しいアイデアを磨く方や創業者・創業期の企業のためのビジネス拠点

起業相談AIチャットボット

起業準備者・関心者を対象にAIが起業に関する質問等に回答

インキュベーション

インキュベーションマネージャーによる経営相談、産学官金連携等もサポート

FASTAR

ベンチャー企業の資金調達や事業提携に向けた伴走型の短期集中型アクセラレーター(成長加速化)支援

ファンド出資

設立5年未満の創業、成長初期段階のベンチャー企業、事業の再生等への投資を目的としたファンドに対して出資

Japan Venture Awards

次なる日本のリーダーとして果敢に挑戦する起業家を表彰

事業の発展

海外展開支援

海外展開を検討する段階から、海外事業計画作成、海外進出まで、様々なメニューにより支援

販路開拓支援

中小企業と国内外の企業をつなぐ「J-GoodTech」、eコマースの活用などにより販路開拓をサポート

高度化事業

中小企業が共同で利用する施設に対し、地方自治体と連携。融資や専門家のアドバイスを実施

事業の継続

事業承継・事業引継ぎ

中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部として後継者不在企業の事業引継ぎをサポート

事業再生支援

中小企業活性化全国本部として中小企業の再生等をサポート

共済制度

質の高いセーフティネットの提供

連携事業継続力強化計画

自然災害や感染症流行など、事業継続に支障となる事態への備えをサポート

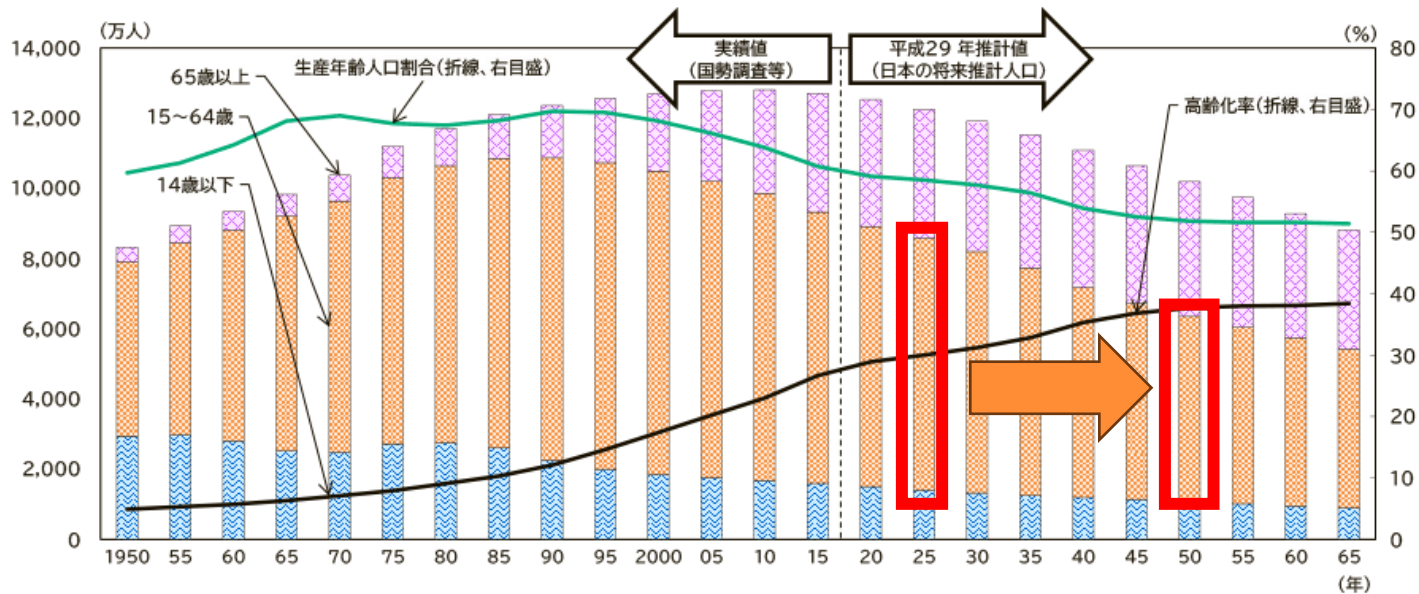
2. 人手不足への取り組み

日本の生産年齢人口の減少は今後も続く

2025年度 約7,000万人 → 2050年度 約5,000万人(約30%減)

第2-(1)-1図 我が国の生産年齢人口の推移と将来推計

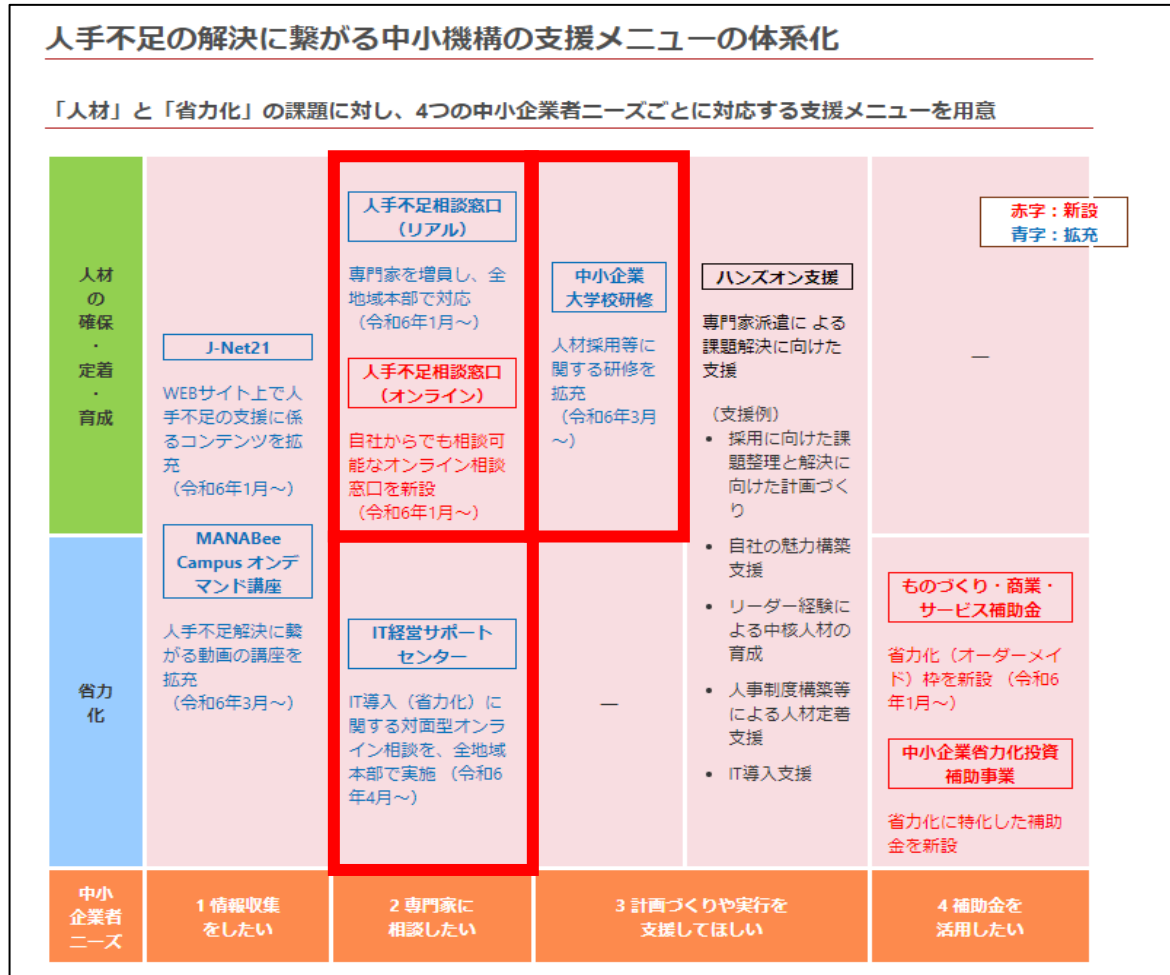
- 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されている。
- 15～64歳の生産年齢人口も減少傾向となり、その割合の低下も見込まれている。



資料出所 厚生労働省「令和3年版厚生労働白書 資料編」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
(注) 2015年までの人口は総務省統計局「国勢調査」(年齢不詳の人口をあん分した人口)、高齢化率および生産年齢人口割合は、総務省統計局「国勢調査」(年齢不詳の人口をあん分した人口)、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計):出生中位・死亡中位推計」をもとに作成。

2. 人手不足への取り組み

中小機構は①人材確保・定着・育成、②省力化 の観点で人手不足対策支援を実施



3. 人手不足オンライン相談窓口

2時間以内、計3回まで、専門家へのオンライン相談が可能

人手不足 オンライン相談窓口

中小機構の
オンライン相談
実施しております

↓お申込みはこちらから



好きな場所から
無料で相談



【相談例】

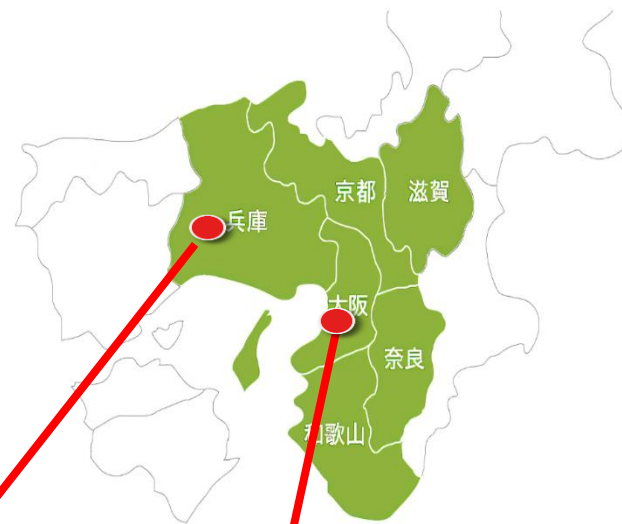
- ・人材採用に繋がる求人票の書き方を教えてほしい。
- ・人材採用に関する相談ができる公的機関はあるのか。
- ・人材採用や人材定着活動への公的な補助制度はあるのか。
- ・自社の人材採用計画をどのように作成し、どのように進めていけばいいのか。
- ・離職者が増えていて困っている。人材定着に効果的な取り組みを教えてほしい。
- ・多様な働き方に対応できる人事労務制度の作成方法を教えてほしい。
- ・慢性化した人手不足解消のため、自社の魅力づけを強化する方法を教えてほしい。

4. 中小企業大学校研修

■人手不足が深刻化する中、企業の持続的成長には「**人材の定着・育成**」が不可欠。

■中小機構は中小企業・小規模事業者、中小企業支援担当者等を対象として、「**組織が求める人材を育成する**」ための研修を全国で提供。

■令和6年度、中小企業大学校 関西校は利便性のよい大阪市内に機能を移転し、**都市型大学校**として研修事業を開始。



中小企業大学校
旧関西校(福岡市)



R6年4月
機能移転



中小企業大学校
新関西校(大阪市中央区)

4. 中小企業大学校研修

新関西校の特長

- ✓ 人手不足・人材定着・価格転嫁対応の実践研修を強化
→ 採用・定着・育成、省力化、価格交渉力・ブランド力向上など
- ✓ 大阪移転で受講環境が向上
→ 経営者・女性の参加率増加、育児・介護世代も学びやすく
- ✓ 企業向け研修と支援機関向け研修を拡充
→ 企業の成長支援に加え、支援機関の能力向上や組織強化を促進
- ✓ 長期研修で次世代リーダーを育成
→ 経営管理者研修(12カ月)・経営トップ研修(9カ月)・工場管理者養成コース(6カ月)・その他も用意




4. 中小企業大学校研修



4. 中小企業大学校研修

中小企業大学校 関西校「研修ガイド2025」電子ブック版を公開中です！


研修ガイド 関西校

研修ガイド 2025

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
中小企業大学校 関西校
 TRAINING GUIDE BOOK 2025





Be a Great Small
中小機構

1 第45期 経営管理者研修

～企業の未来をつくるリーダーへ～

2025年10月6日(水)～2026年9月11日(金) 5日間×12ヵ月(全60日)
 ●2025年10月6日(水)～10月10日(金) 5日間 ●2025年11月10日(月)～11月14日(金) 5日間
 ●2025年12月8日(月)～12月12日(金) 5日間 ●2025年1月19日(月)～1月23日(金) 5日間
 ●2026年2月16日(月)～2月20日(金) 5日間 ●2026年3月9日(月)～3月13日(金) 5日間
 ●2026年4月6日(月)～4月10日(金) 5日間 ●2026年5月11日(月)～5月15日(金) 5日間
 ●2026年6月8日(月)～6月12日(金) 5日間 ●2026年7月6日(月)～7月10日(金) 5日間
 ●2026年8月3日(月)～8月7日(金) 5日間 ●2026年9月7日(月)～9月11日(金) 5日間

対象者 経営者、経営幹部 受講料 557,000円(税込) 定員 30名



創造的な発想と主体的なリーダーシップでめざせ経営革新!

**固定概念を打ち破り、
新たに独創的な価値を創る
経営革新を牽引する
「経営管理者」を目指す!**

実務的 毎月10日ずつ受講するインターバル研修により、実践しやすく、また、学んだことを自ら実践・応用しながら体得できる「実務的」なコースです。

参加型 豊富な演習やグループ研修を通して、受講者自身が主体的に考えながら進める「参加型」の研修です。

課題解決型 専門家が指導するセミナーを中心に、受講者それぞれの課題に即応した実践型研修や個別指導を行う「課題解決型」の研修です。

研修目標

経営管理と管理者の役割についての徹底理解!

主体的なリーダーシップを発揮するための自己革新!

企業活動の全体像を把握し幅広い経営者の視点を獲得!

経営の分析手法やマネジメント手法を体系的に習得!

経営ビジョン・戦略の立案能力の獲得・実践!

自社の経営革新を実現する具体的なノウハウのマスター!

スケジュール

期	テーマ	日程	期	テーマ	日程
第1期	経営革新への取り組み方	2025/10/6(水)～10/10(金)	第7期		2026/4/6(月)～4/10(金)
第2期	企業経営と経営管理	2025/11/10(月)～11/14(金)	第8期	ブランド・マーケティング	2026/5/11(月)～5/15(金)
第3期	経営戦略の立案	2025/12/8(月)～12/12(金)	第9期		2026/6/8(月)～6/12(金)
第4期	経営管理の能力開発	2025/12/8(月)～12/12(金)	第10期		2026/7/6(月)～7/10(金)
第5期	経営管理の能力開発	2026/1/19(月)～1/23(金)	第11期	海外の市場参入	2026/8/3(月)～8/7(金)
第6期	経営管理の実践と計画	2026/2/16(月)～2/20(金)	第12期		2026/9/7(月)～9/11(金)
第7期	経営管理の実践と計画	2026/3/9(月)～3/13(金)			

カリキュラムの流れ

ステップ1 [第1期～第3期] 管理者としての自己革新と能力開発

■自己革新の取り組み ■企業経営と経営管理 ■経営管理者の能力開発
 [自己理解、自立型人材] [ビジネスシミュレーション] [労務管理、組織マネジメント]

管理職としての基礎能力
 経営管理者としての気づき・意識付け・意識改革ができる

ステップ2 [第4期～第9期] 経営管理の実践とプランの構築

■経営と戦略・ビジョン
 ■自社の現状分析 ■経営管理の手法
 [経営分析・人事・総務・財務会計・マーケティング・法規]

■経営計画への具体化
 [具体的プランの策定(利益目標・実行スケジュール等)、プレゼンテーション]

■管理者としての実践力・継続力
 経営管理者に必要な管理手法を習得するとともに、自社・自部門の現状・問題が把握できる問題を解決して自社・自部門を高めていくプランニングができる。

ステップ3 [第10期～第12期] 実践力の向上

■リーダーシップ ■マネジメント
 [実践者としての自己実現、部下指導] [リスクマネジメント、ダイバーシティマネジメント]

■判断力・決断力の強化
 ■管理者としての実践力 経営管理者に必要な実行力、判断力を身につける

セミナーの概要

- 受講者が専門的な知識を深め、高いレベルでの成果を目指すためのもの。
- 受講者全員が、いずれかのセミナーに所属し、学びを深めます。
- セミナー論文として、「自社革新プラン」を作成し、発表いただきます。

セミナー [第5期～第12期]

▼自社革新への取り組み
 経営戦略、マーケティング、労務管理、人事マネジメント、組織マネジメント、ものづくり経営

相互活用
 ・自社の現状把握
 ・専門知識の習得
 ・革新への目標設定
 ※セミナー論文提交書準備・中絶発表

▼自社革新プランの策定
 目標実現に向けた課題の整理
 戦略・行動プランの策定
 ※セミナー論文に取りまとめ・発表

経営全体の強化策
 自社への「革新プラン」宣言
 経営全体の広い視点から自社の革新的な未来を創造し、その実現を牽引する自立した経営管理者へ!

... 派遣元企業の声

- 自社のあらゆる課題を洗い出し、計画的に経営改善を話し、経営全体の強化策に取り組みることができるようになりました。
- 習得したスキルなどの活用が期待され、経営幹部としての自信や自信がもたらされ、アウトプットの改善だけでなく、プロセスの改善が目指すようになっています。
- 研修で交流を深めた仲間との交流が絶えず、お互いのビジネスの強みや弱みがわかる相手ができ、良い刺激になっています。
- 学生時代の交換学生体験のプロジェクト等において、現場リーダーとして主体的役割を担って活躍するようになった。

... 受講者の声

- 財務分析やマーケティングなどの知識で、会社経営としてどのように動いていけばいいのか学びました。そして会社を動かすための知識をもとに自分と深く感じることができました。若い人たちもとても楽しそうで、同じ方向を多く仲間として一緒に活動したいと思っています。
- 日常業務が忙し、長期間、研修に出席できる環境に身を置く機会を得られたことは幸運でした。その機会を存分に活用し、研修に積極的に参加しています。同じ目標を持って、お互いに、お互いから切磋琢磨を語り、同じ時間を共有できた仲間(同業者)との出会いは私にとって大きな財産となりました。

4. 中小企業大学校研修



アクセス

大阪市中央区安土町2丁目3-13
大阪国際ビルディング17階

Osaka Metro (大阪メトロ)

- 堺筋線・中央線「堺筋本町」駅から
徒歩2分 (17番出口)
- 御堂筋線・中央線「本町」駅から
徒歩5分 (3番・7番出口)



【問い合わせ先】中小機構 近畿本部 人材支援部人材支援課 電話:06-6264-8618

5. IT経営サポートセンター

中小企業
のみなさま

IT化のお悩みを

IT経営サポートセンター
が解決します!

実務経験豊富なITの専門家が
オンライン面談でお悩みを解決します。

お気軽に
ご相談
ください!



✔ 無料 ✔ オンライン

✔ 60分 ✔ 予約制

※HPからご予約ください

「もやもや」型のお悩み

IT活用の必要性はわかってるんだけど…

何にどう取り組んだらよいかわからない

誰かに相談したいが…

IT活用が必要なのはわかる。でも具体的にどうすればいいのかわからない。

「ハッキリ」型のお悩み

システムを導入したけれど、社内に定着させるには？

費用対効果は？

自社にはどのITツールが合ってるの？

自社のIT活用に関して、相談したい課題がはっきりしている。

どちらのタイプもご相談ください!



相談までのステップ



相談の流れと内容



5. IT経営サポートセンター

中小企業診断士の資格を持つIT専門家が、課題整理から、システム選定・導入・運用までを一緒に検討していきます。

(独) 中小機構 中小企業アドバイザー (近畿本部)

Monday
奥澤 崇



18年間勤めた生命保険会社でのシステム開発の経験を踏まえ、生産・原価管理システムの企画・開発、DXツールの導入推進、自動化(IOT、RPA、OCR、AI等)の導入コンサル、システム導入時の効果的な基本構想、要件定義、RFI、RFPなどの作成支援を中心に活動しています。システム導入を通じて、改善のための「仕組づくり」を支援させていただきます。

Tuesday
坂口 宗敏



中小規模のソフトウェア開発会社でシステム開発を経験後、小規模のサービス業でホームページ制作管理や設定、セキュリティ対策などを実施していました。中小企業の経営課題を踏まえた、すぐに実行できるITの活用や考え方を提案するよう心がけています。是非皆様のお話をお伺いさせていただきます。

Wednesday
萬木 誠



DX・IoT・生成AIなどの分野で日々新しい技術や方法が創出され、それを活用した事例や企業などのニュースを目にすることも増えてきました。IT技術を活用した事業展開や業務効率化は、企業の規模を問わず持続可能な経営に不可欠なものとなっています。現状に危機感を抱いている相談者様と一緒に、実状を踏まえた実現可能な方法を考えます。

Thursday
山本 ゆり



中小規模のソフトウェア開発会社での開発経験を積んだ後、大手銀行のシステム部門でシステム設計や試験対応に従事してきました。デジタル推進の流れの中で、システム導入や改善を検討されている方々に、丁寧にお話を伺いながらサポートいたします。ご不安な点や疑問にも相談者様と共に、問題解決に向けて一緒に考えていきます。

Friday
片上 拓也



5年間製造業の業務を経験した後、IT業界で20年間にわたり基幹業務システムを中心に、数多くの中小企業様へのシステム提案～開発～導入～保守の各フェーズに携わってきました。ITツールやシステムありきのITの導入ではなく、業務視点で課題を見つけ、その課題をITツールやシステムで解決するというアプローチを大切にしています。

5. IT経営サポートセンター



5. IT経営サポートセンター



(1)何から始めて良いかわからない方には、

「IT戦略ナビ」を活用して、課題整理からサポートします。

※例 「現在導入しているITシステムの過不足を点検し、今後のITシステムの方向性を見直したい」

※例 「人手不足に対応するため、あらゆる事務の効率化を図りたい。当社に合う方法を相談したい。」



(2)課題が明確に決まっている方には、

「ここからアプリ」を活用して、システム選定から導入までをサポートします。

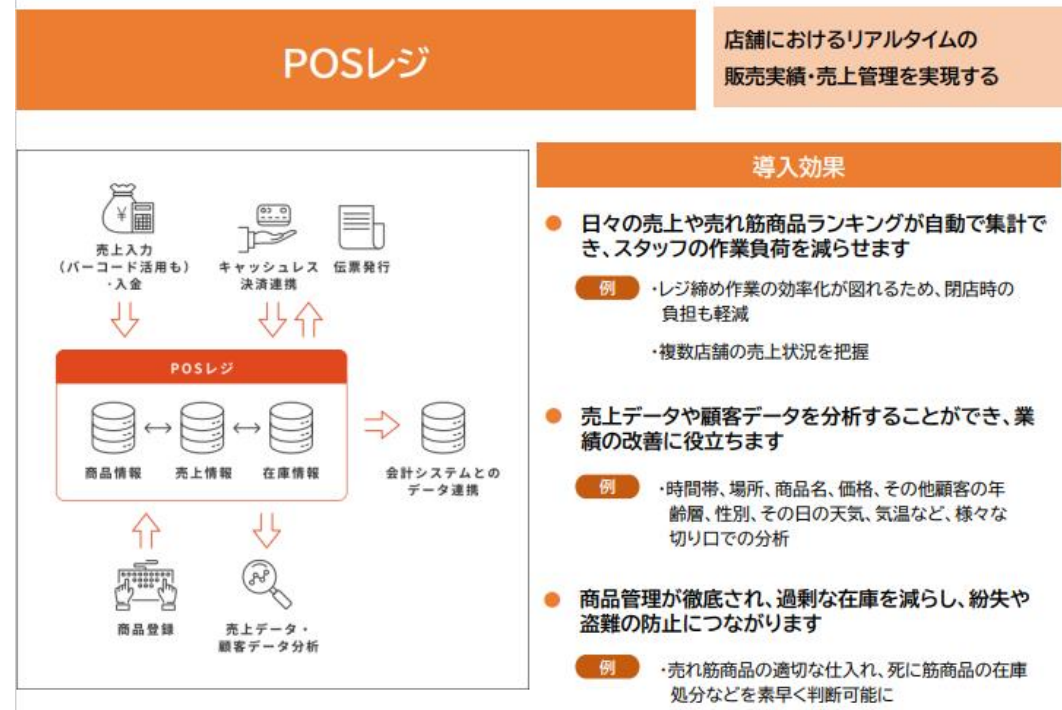
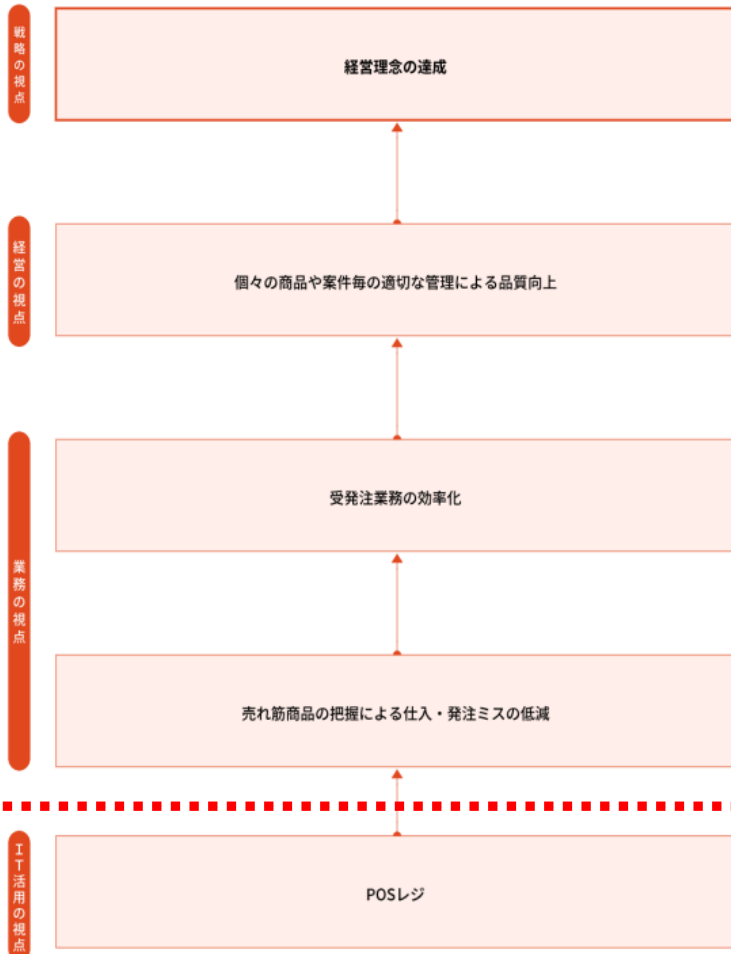
※例 「エクセルで管理しているシフト表をデジタル化したい。給与システムと連動したい。」

※例 「在庫システム、原価管理システムを導入したい。」

5. IT経営サポートセンター

「IT戦略ナビ」で課題を整理した結果、解決案に「POSレジ」が提案された場合

IT戦略ナビ



5. IT経営サポートセンター

次に、「ここからアプリ」で自社にあった「POSレジ」を探します。

APP **ここからアプリ**
Coco APP

業種 (1つ選んでください)

小売業	飲食業
宿泊業	理容・美容業
個人向けサービス	建設業
製造業	その他

カスタマイズについて

自社でカスタマイズ可能なアプリや高度なアプリを含む検索結果を表示

スマートSMEサポーターについて

スマートSMEサポーターに登録された事業者のアプリのみ表示

絞り込み解除

目的から探す (複数選択可)

お客様・取引先を増やしたい (6)

仕入や在庫の管理をしたい (4)

決済や請求をしたい (7)

経営やお金の把握をしたい (3)

人の管理をしたい (8)




情報共有をしたい (2)




業界に特化したアプリを探したい (2)

すべて **POS (飲食店)** POS (汎用) 物品管理

検索

8件 並び替え 導入実績数

 LOYVERSE ロイバース POSレジ	 AirREGI	 スマレジ
Loyverse POS iOS, Android向けのPOSアプリです。「シンプルさ...」	Airレジ iPadまたはiPhoneとインターネット環境があれば即日使...	スマレジ スマレジは、誰でも簡単に利用できるシンプルで使いやすい設計の...
初期費用 無料 ランニングコスト 無料	初期費用 無料 ランニングコスト 無料	初期費用 無料 ランニングコスト 無料
POS (汎用) POS (飲食店)	POS (汎用) POS (飲食店) オーダーエントリーシステム	POS (汎用) POS (飲食店) POS (サロンシステム)

 ユビレジ	 BCPOS	 poscube
ユビレジ 必要に応じてレシートプリンターやキャッシュドローといった周辺...	BCPOS 在庫や顧客、ポイントを一台で管理できるPOSレジソフトです。...	poscube poscubeは飲食店専用POSレジ&オーダーエントリーです...
初期費用 167,280 円 ランニングコスト 86,526 円/年	初期費用 15,000 円 ランニングコスト 120,000 円/年	初期費用 100,000 円 ランニングコスト 71,760 円/年
POS (汎用) POS (飲食店)	POS (汎用) POS (飲食店)	POS (飲食店)

17

5. IT経営サポートセンター

～紙からデジタルへ～(温水関連機器製造 T社)

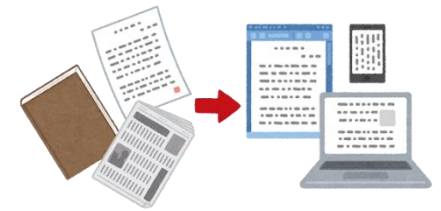


問題点

- ① **大量にある紙の顧客データ**をIT化したい。
しかし、具体的なプロセスや導入すべきツールがわからない。
- ② 施工やメンテナンス業務が中心の会社であり、現場では紙の書類を使って作業を記録し、報告書も手書きで作成していた。

対応策

- ① 既存の社内サーバーに**外部からアクセスできる仕組み**を導入。
- ② 顧客ファイルを**データ化**し、**クラウド**で共有。



5. IT経営サポートセンター

導入の効果

- ① **iPadを活用**することで、現場での報告書作成や顧客毎にまとめている資料閲覧がスムーズになった。
- ② 現場対応時の紙資料特有の「困った」が減り、**顧客への対応もスピードアップ**できた。
- ③ 紙ファイルが手元になくても**データの共有や閲覧**ができるようになった。



今後の取組

- ① **部署間での顧客情報の連携強化**が期待される。
- ② 現在はiPadとクラウドサービスを活用して、資料や報告書の共有を行っているが、追加で別のクラウドサービスを試験的に導入する予定。これにより、**データ管理や業務フローの一層の改善**を期待。



5. IT経営サポートセンター

以下の助言には対応できませんのでご承知おきください。

●IT導入補助金、持続化補助金、事業再構築補助金等の補助金申請に係る支援はできません。最寄りのよろず支援拠点、商工会、商工会議所等にご相談ください。

●特定メーカーのソフトウェアを斡旋、紹介はできません。候補となる複数ソフトウェアの提示、比較、又は選定するための整理等の助言となります。

●特定ソフトウェアの操作方法、不具合等の助言はできません。メーカーへの問い合わせをお願いします。

6. 公的資金の活用

公的資金に関する情報は「[J-Net21](#)」支援情報ヘッドライン で探索可能

■J-Net21とは

中小機構が運営する、中小企業・中小企業支援者等のためのポータルサイト。

経営課題ごとに、知りたい情報を簡単に探すことが可能

【主なコンテンツ】

- 支援情報ヘッドライン
 - 経営ハンドブック[課題別情報]
 - ビジネスQ&A
 - 特集・事例
 - 起業マニュアル[起業・創業]
 - 業種別開業ガイド[起業・創業]
 - 主要展示会カレンダー
- 等



6. 公的資金の活用

中小企業向け補助金(抜粋)

補助金名称	対象事業	補助率 (補助率や特例等により異なる)	補助上限額 (補助率や特例等により異なる)
ものづくり補助金	・革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化などのための設備投資 ・海外市場への進出のための新製品開発や展示会出展費用	1/2または2/3	750万円から4,000万円
事業再構築補助金	・売上拡大や生産性向上を後押しするため、IoT・ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品の導入費用等	1/2から3/4	200万円から1億円
事業承継・M&A補助金	事業承継・M&A後の経営革新(設備投資・販路開拓等)やM&Aにかかる費用等	1/3から2/3	150万円から2,000万円
省力化投資補助金	売上拡大や生産性向上を後押しするため、IoT・ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品の導入費用等	1/2または2/3	200万円から1億円

ご清聴ありがとうございました